

株主通信

第118期 中間報告書

2021年4月1日から2021年9月30日まで

技術を大切に

人を大切に

地球を大切に



株式会社 タクマ

証券コード：6013

株主の皆様へ



代表取締役社長

南條博昭

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

現在、世界では、気候変動への対応、新興国を中心としたエネルギー需要の増加、廃棄物問題など、タクマグループが手掛けるエネルギーや環境の分野にまつわる様々な社会課題が生じています。こうした社会課題や中長期のトレンドを踏まえた新たな経営方針として、2030年に向けたタクマグループの長期ビジョン「Vision2030」を策定し、本年4月からは、その実現に向けたファーストステップとして、タクマグループ第13次中期経営計画（2021～2023年度）をスタートさせました。

第13次中計では、前中計までに構築した経営基盤・事業基盤をベースに、さらなる成長への布石を打つことをテーマとし、経営基盤の強化により、各事業において従来のビジネスの一層の強化を図ると同時に、将来の環境変化への対応を加速させていきます。また、これらの事業活動を通じてESG経営を推進し、お客様や社会とともに持続的な成長を目指してまいります。

今後とも、タクマグループになお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

長期ビジョン 「Vision2030」

ESG経営の推進によりお客様や社会とともに持続的に成長し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続ける

⇒ 数値目標：
2030年度経常利益
200億円

第13次中期経営計画（2021～2023年度）

基本方針

経営基盤の強化により、各事業において従来のビジネスの一層の強化を図ると同時に、将来の環境変化への対応を加速させる。これらの事業活動を通じてESG経営を推進し、お客様や社会とともに持続的な成長を目指す。

⇒ 数値目標：

3か年累計で経常利益 **360**億円

ESG経営の推進

お客様や社会の課題解決に資する事業活動の展開

- | | |
|---------------|------------|
| ① 一般廃棄物処理プラント | ⑤ 海外事業 |
| ② 水処理プラント | ⑥ 新規事業 |
| ③ エネルギープラント | ⑦ 民生熱エネルギー |
| ④ 新電力事業 | ⑧ 設備・システム |



経営基盤の強化

人材	デジタル技術	研究開発、ものづくり力、エンジニアリング力
パートナーシップ	設備投資	コンプライアンス

2021年度（第118期）上半期の業績および今後の取り組み

2021年度（第118期）上半期における当社グループの経営成績は、主に環境・エネルギー（国内）事業の減少により受注高は前年同期に比べ267億円減少の921億円、売上高は111億円減少の592億円となりました。

損益面においては、主に環境・エネルギー（国内）事業の減益により、前年同期に比べ営業利益は28億円減少の29億円、経常利益は30億円減少の32億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億円減少の22億円となりました。

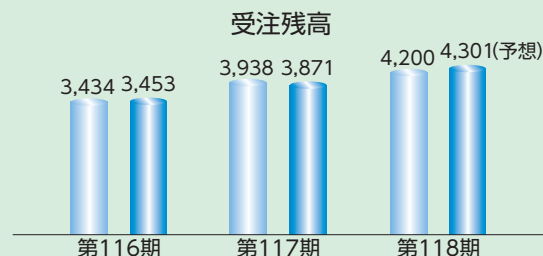
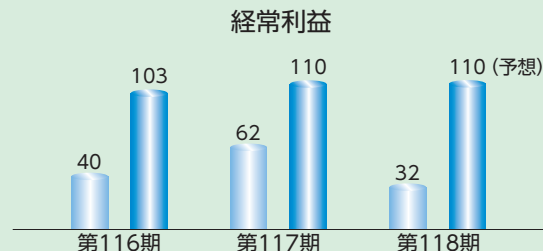
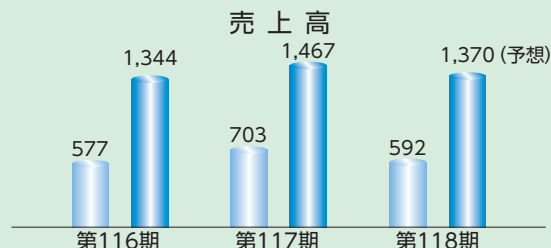
なお、新型コロナウイルス感染症による先行きの不透明感から、一部において設備投資意欲の減退や、計画延期等の影響も見られ、また、鋼材をはじめとする資機材価格の上昇など先行きに留意が必要な状況となっているものの、当第2四半期連結累計期間の経営成績において重要な影響は見られておりません。

2021年度（第118期）通期の予想は売上高1,370億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益76億円と、期初予想通りとしております。今後も、徹底した品質管理、安全管理のもとでコスト管理、工程管理を行い、確実に収益を確保していきます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が今後さらに拡大・長期化した場合には、需要減退・発注延期に伴う新規受注の減少、受注済案件の納期延長に伴う売上の減少等の影響が生じる可能性があります。現時点では上記の見通しには織り込んでおりません。

配当につきましては、中間配当金を期初予想通り1株当たり18円とさせていただきます。2021年度期末配当金についても18円を予定し、年間配当金は合計36円とさせていただきます。予定です。

業績の推移（連結）

■ 上半期 ■ 通期 （単位:億円）



新工場およびアフターサービス拠点の建設工事 始まる

2019年に建設を決定した当社 播磨工場の新工場およびお客様の安心な事業運営を実現するためのアフターサービス拠点Supply Chain Lab (サプライチェーン・ラボ)

の現地工事が本格的に始まりました。なお、建設工事は既存工場の操業と並行して進め、新工場の稼働開始は2022年12月となる予定です。

■新工場

当社の生産拠点である播磨工場は、1942年の操業開始以来、高品質で確かなモノづくりを続け、お客様からの信頼をいただくとともに、社会のニーズに応えてまいりました。

新工場は、既存工場の高品質なモノづくりの方針を継承した上で、設備構成や配置・動線を抜本的に見直し、生産性と品質をさらに高めるとともに、働く人や周辺環境にやさしいサステナブルな工場となるよう計画しています。



完成予想図

■Supply Chain Lab (サプライチェーン・ラボ)

当社が納入するプラントは、社会インフラおよび企業の事業活動の基盤となるものが多く、施設が長期間、安定的な性能を発揮し、お客様に安心してご使用いただくためのアフターサービス体制の整備、拡充が重要です。

施設の安定稼働に欠かせない部品をストックし、迅速に供給できる体制の構築を目的にアフターサービス拠点Supply Chain Labを新工場に併設します。本社の遠隔監視・運転支援拠点Solution Labとも連携し、お客様の事業運営に貢献してまいります。



本格的に工事が始まった新工場

函館市向けごみ処理施設のDBO事業を受注

当社は、函館市が発注するごみ処理施設のDBO事業（以下「本事業」）を受注しました。

本事業は、稼働後40年以上経過し老朽化が進む同市の日乃出清掃工場について、既存建物を有効活用し、施設の稼働を継続しながらプラント設備の更新と管理



運営を行うものです。当社を代表企業とする企業グループは、施設の設計・建設および、設備更新中の2022年4月から22年間の運営業務を受託しています。

当社は今後も、国内外の都市ごみ焼却施設で約360施設の建設実績と多数の運営実績を活かした、地域の

安全・安心な生活や環境保全を実現する施設の建設・運営を通じて、ESG課題でも掲げる気候変動対策への貢献、資源・環境保全を図り、持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

事業の概要

事業名：函館市日乃出清掃工場の整備および管理運営事業

事業内容：施設の設計・建設、22年間の運営業務

施設規模：300t/日（100t/日×3炉）

処理方式：ストーカ式

発電出力：7,020kW

事業方式：DBO（Design：設計、Build：建設、Operate：運営）方式

バイオマス発電施設における省エネルギー型CO₂分離回収に関する調査 NEDO CCUS研究開発・実証関連事業に採択

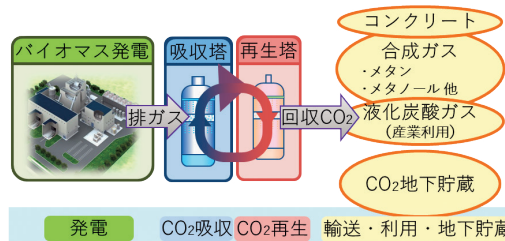
当社と日本製紙株式会社（社長：野沢 徹、本社：東京都千代田区、以下「日本製紙」）は国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業「CCUS研究開発・実証関連事業／CCUS技術に関連する調査／CO₂大量排出源からのCO₂分離・回収、集約利用に関する技術調査事業」を受託しました。

本調査事業では、日本製紙と双日株式会社による合弁事業である勇払エネルギーセンター合同会社のバイオマス発電所（2023年1月に運転開始予定）を対象モデルとし、当社の一般廃棄物焼却施設およびバイオマス発電施設での豊富な実績と技術、ノウハウを活用して、バイオマス発電施設での省エネルギー型CO₂分離回収技術および集約技術の検討、さらに事業化の課題調査を行います。

当社は本調査事業を通じ、バイオマス発電施設におけるCO₂分離回収技術および集約技術の社会実装に道

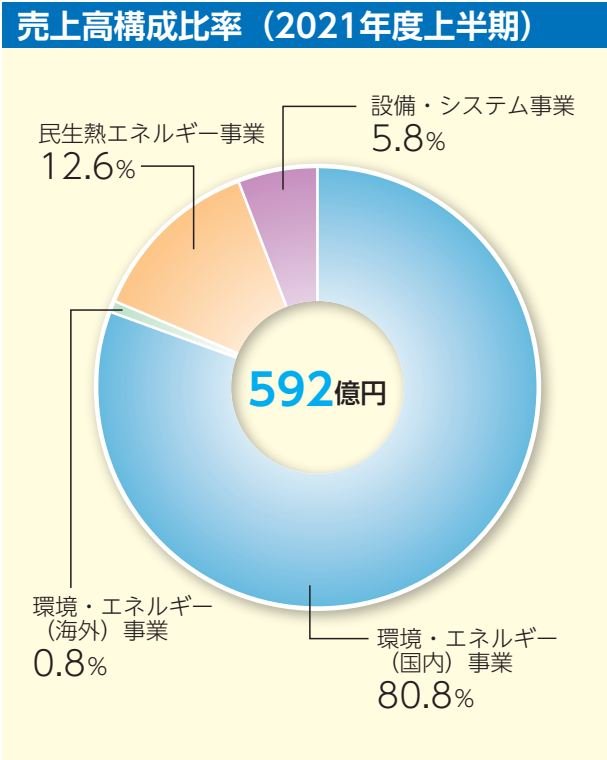
筋を付け、CCUS技術の実用化と循環型社会の実現により、再生可能エネルギーのより一層の普及と温室効果ガスの排出削減に貢献してまいります。

※CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）
発電所や工場などから排出されたCO₂を他の気体から分離して回収し、地中深くに貯留・圧入する（CCS）ほか、分離・貯留したCO₂を有効利用する（CCU）もの。

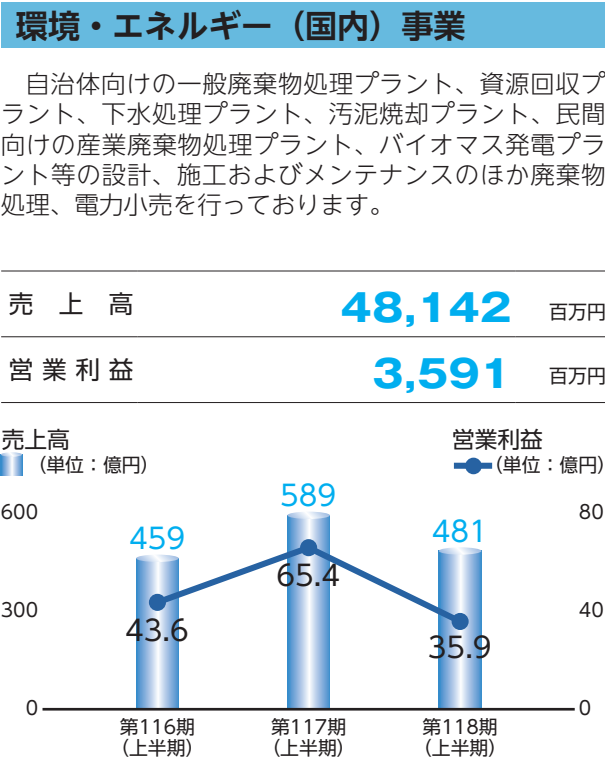


バイオマス発電所からのCO₂分離・回収およびCCU・CCSのフロー（イメージ）

事業の概況（上半期）



一般廃棄物処理プラント



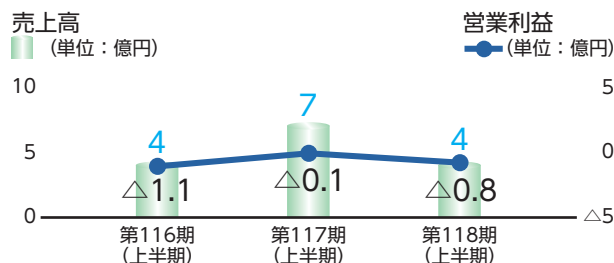
バイオマス発電プラント

環境・エネルギー（海外）事業

廃棄物発電プラントや東南アジア向けのバガス（サトウキビの搾りかす）を燃料とするバイオマス発電ボイラの設計、施工およびメンテナンスを行っております。

売上高 **459** 百万円

営業利益 **△86** 百万円

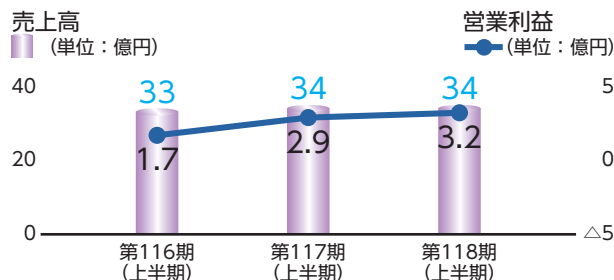


設備・システム事業

大学、研究所、病院向けの建築設備、空調設備や半導体産業向けのクリーンルーム、ケミカルエアフィルタ、洗浄・乾燥設備等の製造、販売を行っております。

売上高 **3,463** 百万円

営業利益 **324** 百万円

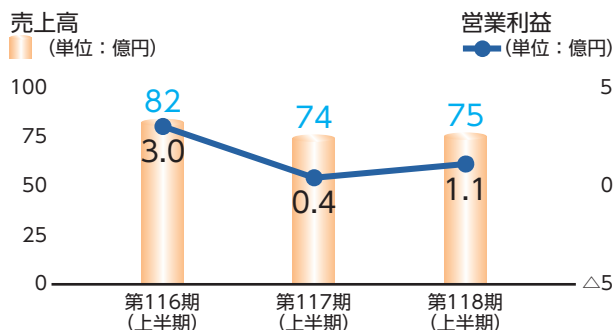


民生熱エネルギー事業

ホテル、旅館から工場まで幅広い分野で活躍する貫流ボイラ、真空式温水機や、炉筒煙管ボイラ、水管ボイラ、熱媒ヒータ等の製造、販売、メンテナンスを行っております。

売上高 **7,543** 百万円

営業利益 **110** 百万円



蒸気ボイラ
エクオス シリーズ
EQi-6001型



真空式温水機
パコティンヒーター シリーズ
GTL-500型

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 2021.9.30現在	前 期 2021.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,410	44,422
受取手形及び売掛金	—	84,222
受取手形、売掛金 及び契約資産	55,688	—
棚卸資産	6,462	4,465
その他	4,202	1,962
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	122,748	135,056
固定資産		
有形固定資産	10,043	9,759
無形固定資産	259	267
投資その他の資産		
投資有価証券	17,593	17,740
その他	14,688	15,058
貸倒引当金	△135	△142
投資その他の資産合計	32,146	32,657
固定資産合計	42,449	42,685
資産合計	165,198	177,741

	当第2四半期 2021.9.30現在	前 期 2021.3.31現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,006	30,717
電子記録債務	11,292	13,184
短期借入金	300	5,602
未払法人税等	879	2,569
前受金	—	9,349
契約負債	10,655	—
賞与引当金	2,685	3,364
製品保証引当金	66	66
工事損失引当金	2,500	3,946
関係会社整理損失引当金	—	1,003
その他	3,594	6,354
流動負債合計	61,981	76,157
固定負債		
長期借入金	40	80
役員退職慰労引当金	216	241
退職給付に係る負債	10,765	10,451
その他	449	256
固定負債合計	11,471	11,029
負債合計	73,453	87,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,367	13,367
資本剰余金	3,872	3,840
利益剰余金	71,792	70,850
自己株式	△2,017	△2,087
株主資本合計	87,014	85,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,549	4,461
繰延ヘッジ損益	40	36
為替換算調整勘定	47	30
退職給付に係る調整累計額	△313	△355
その他の包括利益累計額合計	4,323	4,172
非支配株主持分	406	412
純資産合計	91,745	90,555
負債純資産合計	165,198	177,741

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 2021.4.1～2021.9.30	前第2四半期 2020.4.1～2020.9.30
売上高	59,234	70,352
売上原価	48,461	56,815
売上総利益	10,772	13,537
販売費及び一般管理費	7,833	7,710
営業利益	2,938	5,826
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	263	288
持分法による投資利益	45	60
その他	59	103
営業外収益合計	377	464
営業外費用		
支払利息	3	7
コミットメントフィー	14	14
固定資産処分損	51	3
その他	24	20
営業外費用合計	93	46
経常利益	3,222	6,244
特別利益		
受取保険金	300	—
投資有価証券売却益	—	1,002
特別利益合計	300	1,002
特別損失		
新工場建設関連費用	167	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	882
特別損失合計	167	882
税金等調整前四半期純利益	3,354	6,364
法人税等	1,086	1,626
四半期純利益	2,268	4,738
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,257	4,725

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	当第2四半期 2021.4.1～2021.9.30	前第2四半期 2020.4.1～2020.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,440	4,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,600	△833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,843	△1,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,013	1,631
現金及び現金同等物の期首残高	42,957	44,753
連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増減額 (△は減少)	747	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	54,719	46,385

会社概要

(2021年9月30日現在)

設立 1938年6月10日
資本金 13,367百万円
本社の所在地 〒660-0806
兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2番33号
TEL 06-6483-2609

事業所

大阪事務所 〒553-0003 大阪市福島区福島7丁目15番26号（大阪YMビル）
TEL 06-7670-6110
東京支社 〒108-0023 東京都港区芝浦3丁目9番1号（芝浦ルネサイトタワー）
TEL 03-5730-9200
北海道支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目11番地（大五ビル）
TEL 011-221-4106
東北支店 〒980-0811 仙台市青葉区一番町2丁目1番2号（NMF仙台青葉通りビル）
TEL 022-222-3042

中部支店 〒450-0002 名古屋市中村区名駅3丁目22番8号（大東海ビル）
TEL 052-571-5211
九州支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1丁目1番1号（薬院ビジネスガーデン）
TEL 092-717-2828
沖縄営業所 〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜1丁目11番12号（コモンズビル）
TEL 098-898-6650
播磨工場 〒676-0008 兵庫県高砂市荒井町新浜1丁目2番1号
TEL 079-443-6511
台北支店 台湾台北市114-92内湖區基湖路35巷16号7樓A1
TEL +886-2-8752-3838

主要関係会社

(2021年9月30日現在)

国内

株式会社日本サーモエナー
各種ボイラ及び関連機器の製造・販売
株式会社タクマテクノス
環境施設等の維持管理運営及びボイラ、環境設備等の設計・施工及び監理
株式会社北海道サニタリー・メンテナンス
下水処理施設等の維持管理運営
株式会社タクマテクノス北海道
ごみ処理施設等の維持管理運営
株式会社サンプラント
空調調和設備、給排水衛生設備、電気設備等の設計・施工及び監理
タクマ・エンジニアリング株式会社
環境設備プラント、エネルギープラント等の設計
タクマシステムコントロール株式会社
環境設備プラント、エネルギープラント等の電気計装設備の設計
株式会社ダン・タクマ
グリーン機器、ケミカルエアフィルタ、クリーンルーム、乾燥装置等の製造、販売
協立設備株式会社
環境施設・機械設備、産業用ボイラ設備等の設計・施工及び監理
株式会社環境ソルテック
水質、排気ガス、土壌汚染等、環境問題関連の分析、計量事業
株式会社タクマプラント
各種ボイラ、環境設備等のメンテナンス業務
エナジーメイト株式会社
コージェネ関連システム販売、民生用オンサイト型エネルギーシステムの一括サービス業
株式会社アイメット
人材派遣業、保険事業
長泉ハイトラスト株式会社
一般廃棄物最終処分場の施設整備、運営及び維持管理

藤沢ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
いわて県北クリーン株式会社
一般廃棄物及び産業廃棄物の処理業務
ひたちなか・東海ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
阿南ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
くるめハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
ほくたんハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
諏訪湖ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
今治ハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
かしはらハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
うわじまハイトラスト株式会社
一般廃棄物処理施設の運転及び保守管理
株式会社タクマエナジー
電力小売事業

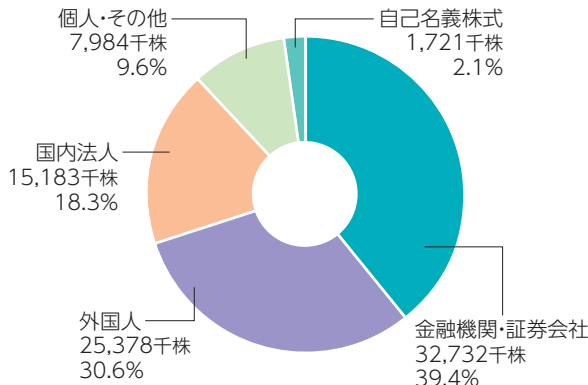
海外

臺田環工股份有限公司（台湾）
ごみ処理施設等のメンテナンス業務
SIAM TAKUMA Co., Ltd.（タイ）
エネルギー及び環境関連プラントの販売及びアフターサービス

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 321,840,000株
発行済の株式総数 83,000,000株
株主総数 7,615名

所有者別分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,750	13.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,364	5.4
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	4,022	4.9
日本生命保険相互会社	3,593	4.4
光通信株式会社	2,782	3.4
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,629	3.2
タクマ共栄会	1,821	2.2
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572	1,799	2.2
株式会社三井住友銀行	1,621	2.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	1,449	1.8

(注) 1. 当社は2021年9月30日現在、自己株式1,721千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式1,721千株を控除して計算しております。

【単元未満株式の買増請求・買取請求のご案内】

単元未満株式の買増し

株主様がご持ちの単元未満株式と併せて1単元(100株)となる数の株式を、当社が市場価格で株主様に売却(株主様にとっては買増し)いたします。

例) 25株ご所有の株主様 → 75株を買増しして、100株にすることができます。

単元未満株式の買取

株主様がご持ちの単元未満株式を、当社が市場価格にて買取いたします。

例) 25株ご所有の株主様 → 25株を当社に売却することができます。

※ご希望の株主様は、次頁の株主メモ欄に記載の特別口座管理機関へお申し出ください。なお、証券会社等に口座をお持ちの株主様は、お取引口座のある証券会社等へお申し出ください。

新市場区分「プライム市場」を選択し申請

2022年4月に適用される新市場区分について、当社は株式会社東京証券取引所より「プライム市場」の上場維持基準を満たしていることを確認しており、取締役会の決議に基づき「プライム市場」の選択申請を行いました。

上記の他、当社ホームページでは株主・投資家の皆様にお役に立つ情報を掲載しておりますので、ぜひアクセスしてください。

<https://www.takuma.co.jp/>

株 主 メ モ	
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324 (通話料無料)
公 告 方 法	電子公告（当社のホームページに掲載） (https://www.takuma.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場証券取引所	東京（証券コード：6013）
単元株式数	100株

1. 株主様の住所変更・買取請求その他お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（みずほ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 未受領の配当金につきましては、みずほ信託銀行・みずほ銀行の本支店でお支払いいたします。
3. 証券会社等に口座をお持ちでない株主様の株式に関するお手続きにつきましては、特別口座管理機関にお問い合わせください。

 ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915

